

避難困難地域への対応は

必ずやる

しもむら かつゆき 議員
下村 勝幸

るべきである。行政としてどのような姿勢で臨むのか。

答 大西町長

問 中央防災会議から、海岸地域は地震発生後、5分以内の避難を目標とする報告があった。黒潮町の避難目標は何か。

また、新庁舎をスケン谷へ建設すると表明してから住民への説明は行ったのか。今も現庁舎を避難場所に考えている住民にとっては、逃げ場が無くなるため、大きな不安にさいなまれている。議会も執行部も、命を守る施策を優先すべきであり、そうした施策は庁舎移転計画と同時に進め

産業施策

ランドデザイン
の提示は

出来次第
要旨を示す

黒潮町では、揺れ始めてから5分以内の避難を目標としている。避難困難地域に対しては、諸条件を勘案し、避難道整備や避難タワー等の配置を考えた対応を必ずやる。津波想定高が設定できていないので、現時点、住民への説明は行っていないが、指摘どおり早急に実施したい。また、庁舎の移転までに、避難タワー等の対策が間に合わないという見解は毛頭持っていない。

問 町長就任直後、黒潮町が発展するためのランドデザインを提示して欲しいと伝えた。現在も人口は減り産業も縮小の一途をたどっている。町民へ明るい未来をイメージさせるためにもこれは必要なものであると思う。単発で事業を行うのではなく、面的な広がりへと展開できるような町の設計図を作るべきだ。そのためにも新設した産業推進室をもっと有効に活用し、早く町長の目指す黒潮町の未来図を見せていただきたい。

答 大西町長

申し訳ないがまだ出来ていない。恒常的な雇用を生み出せる仕組みを現在考えている。職員にも聞き取りを行いながら、事業目的や達成のプロセスを明確にし、町発展のための企画書の提案を求めている。各課との協議も進めながら、詰めていきたい。

行政評価

予算執行率の
提示は

議員協議会で説明

問 毎回の定例議会で予算執行率を各常任委員会へ示すべきではないか。特に明許繰越額が年々増加し、予算執行と職員の業務バランスの確認をすべきと考える。

答 植田副町長

全ての定例会で示す必要はないと思うが、議員協議会等で説明していきたい。

問 決算審査時の業務執行報告書に、行政評価システムの結果を反映できないか。

答 植田副町長

時期がずれるのでその内容を示すことはできないが、決算時に説明していきたい。

「避難困難地域住民の命をどう守るかが今後の課題」



万行地区に設置されている津波からの避難タワー